

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 1/1 No.2149

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

良品計画 7453

◇製造小売業

積水化学工業 4204

◇プラスチック成形加工のバイオニア

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

伝統と革新

創業明治41年

商号等：安藤証券株式会社

金融商品取引業者

東海財務局長(金商)第1号

加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □2022年の主な予定 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は格別のご厚誼を賜り、誠にありがとうございます。

昨年も世界のコロナ感染状況が一番の関心事となりましたが、日本では夏場の感染再拡大が懸念されたものの、ワクチン接種がすすんだこともあり、その後収束したかのようになっています。このような状況を反映し、日経平均は2月に高値を付けたあと8月まで下落しましたが、その後はアフターコロナの期待もあり、再度上昇し9月に高値を付けるに至りました。しかし、昨年末はヨーロッパでの感染再拡大や変異株の報道でふたたび調整となり、予断を許さない状況であります。

一方、国際的に環境問題が叫ばれ、特に今後、二酸化炭素削減は各国が取り組まなければならない重点課題となっています。これを受け、世界の大手自動車メーカーは2030年までに内燃機関のエンジンを縮小または廃止して電気自動車の生産に切り替えることを公表しており、今後40兆円を超える投資が予定されています。10年後にはバッテリーだけが動力の電気自動車主力になっているのではないのでしょうか。

このような中、未曾有の財政出動による金余りでアメリカでは想定以上の物価上昇が懸念され、金融政策の縮小が開始されていますが、大量のお金は市中に残ったままです。

ウッドショックと言われたような住宅建材価格の上昇をはじめとした商品価格の上昇も問題となっています。日本はバブル崩壊以降20年以上物価が上昇しないデフレだったため、実感できないかもしれませんが、我が国でも同様に金余り状態となっていることから、今後物価上昇が目に見えるかたちで発生することが予想されます。物価上昇が始まれば、現金の価値は減価し、預金だけでは金銭的な将来設計は描けないこととなるかもしれません。

弊社では、長期の複利効果が得られる運用を重視しており、物価上昇による現金の減価に対処するため、グローバルの見地から商品を選定し、適切なタイミングでご提案できるよう努めております。お客様の大切な資産をお守りする金融サポートがますます重要となっていることから、今後も皆様に喜んでいただける商品やサービスをご提供し、資産形成のお手伝いを担ってまいります。

本年も一層のご支援、ご愛顧賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



安藤証券株式会社
取締役社長 安藤 敏行

焦点

2022年の主な予定

予定は変更となる場合があります。

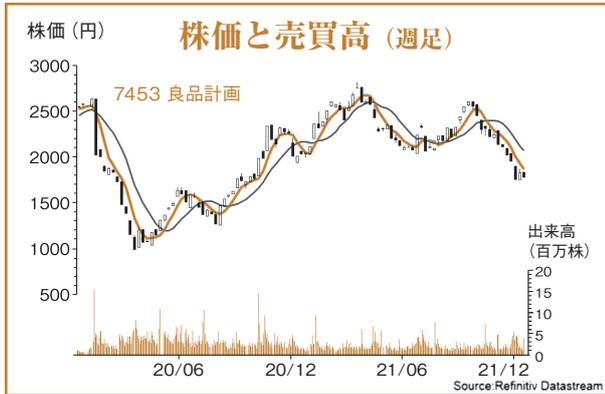
(2021年12月10日現在)

月日	出来事
1月	カザフスタンが暗号資産(仮想通貨)のマイニング事業を課税対象とする(1月1日から)
	日本調剤が子会社のヤジマメディカルプレーンとデュオンを吸収合併(1月1日)
	ITソリューション事業のセグエグループが、子会社3社を合併させる(1月1日)
	東京お台場のパレットタウン内「Zepp Tokyo」が閉館。パレットタウン内施設は再開発のため年内に順次閉鎖される(1月1日)
	国内の新ラグビーリーグ「LEAGUE ONE」が開幕(1月7日)
	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放送開始。北条義時を主人公に源平合戦と鎌倉幕府が誕生する過程で繰り広げられる駆け引きを描く(1月9日)
	アジア金融フォーラムが香港で開催(1月10～11日)
	北海道の白老温泉に星野リゾートの「界 ポロト」が開業(1月14日)
	幕張メッセで「東京オートサロン2022」開催(1月14～16日)
	日銀金融政策決定会合(1月17～18日)
	スイス・ダボスで世界経済フォーラム年次総会(1月17～21日)
	栃木県で第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」冬季大会が開業(1月24～30日)
	FOMC(アメリカの金融政策決定会合:以下略)(1月25～26日)
	東京ビッグサイトで「東京eスポーツフェスタ2022」開催。eスポーツの競技大会と関連産業展示会など(1月28～30日)
東京新木場の大型イベントホール「スタジオコースト」が閉館。20年の歴史に幕(1月30日)	
台湾の高雄市に三越伊勢丹グループのアウトレットモール「SKM Park」がオープン。郊外型アウトレットモールに初参入(1月頃)	
「大阪中之島美術館」オープン(2月2日)	
中国の北京で冬季五輪が開催(2月4～20日)	
ECB理事会(欧州中央銀行の金融政策会議。非金融の会議は割愛:以下略)(2月3日)	
スイスのジュネーブで「ジュネーブ国際モーターショー」が3年ぶりに開催(2月17～27日)	
マリOTTの最高級グランドホテル「東京エディション銀座」開業。デザインは隈研吾氏(2月)	
東京タワー直下のe-スポーツパーク「RED° TOKYO TOWER」5階がプレオープン。グランドオープンは4月(2月)	
日産自動車と三菱自動車工業が共同開発する新型軽EV(電気自動車)が発売(春ごろ)	
京都に任天堂の旧本社ビルを改装したホテルが開業(春ごろ)	
ソフトバンクがLINEモバイルを吸収合併(3月1日)	
中四国でスーパーを展開するフジが、イオン子会社のマックスバリュ西日本と経営統合(3月1日)	
中国の北京で冬季パラ五輪が開催(3月4～13日)	
延期となっていた「東京マラソン2021」開催(3月6日)	
ECB理事会(3月10日)	
FOMC(3月15～16日)	
日銀金融政策決定会合(3月17～18日)	
東京ビッグサイトで「第49回東京モーターサイクルショー」開催(3月25～27日)	
名古屋栄の「丸栄」跡地に新商業施設がオープン(3月29日)	
auの3G携帯電話向けサービス「CDMA 1X WIN」が終了(3月31日)	
NTTドコモの専門チャンネル映像サービス「dTVチャンネル」が終了(3月31日)	
「名古屋栄 東急REIホテル(名古屋栄東急イン)」が営業終了(3月31日)	
甲子園球場の隣接地に阪神電鉄の複合ビル「甲子園プラス」開業。球場内にあった甲子園歴史館が移転する(3月)	
海上自衛隊の「もがみ型護衛艦」の1番艦「もがみ」、2番艦「くまの」が就役(3月)	
エイベックスが東京港区の南青山から三田の麻布十番ビルに移転(3月)	
東京の大手書店「三省堂書店神保町本店」が再開発のため閉店。2025～2026年ごろの新店舗完成を目指す(3月)	
この日から日本の成人年齢が18歳に引き下げとなる(4月1日)	
三菱電機の子会社であるソフトウェア設計6社が経営統合。社名は「三菱電機ソフトウェア」(4月1日)	
OKI(沖電気工業)が静岡沖電気、オキシテックを経営統合。またYOKOGAWAグループから航空機用計器事業を取得(4月1日)	
計測機器のイー・アンド・デイと半導体検査装置のホロンが経営統合。商号は「A&Dホロンホールディングス」に(4月1日)	
青森銀行とみちのく銀行が経営統合。共同持ち株会社の名称は「プロクレアホールディングス」(4月1日)	
ブルボンが子会社の北日本羽黒食品を吸収合併(4月1日)	
塩野義製薬の子会社であるシオノギファーマがその子会社のナガセ医薬品を吸収合併。子会社の再編(4月1日)	
大阪市立大学と大阪府立大学の統合により「大阪公立大学」が設立(4月1日)	
「東京都江戸東京博物館」が大規模改修のため休館。再開は2025年頃の予定(4月1日)	
長野市の善光寺で7年に1度の「善光寺御開帳」(4月3日～6月29日)	
東京ディズニーリゾートに「トイ・ストーリー」シリーズをテーマにしたホテルが開業(4月5日)	
「瀬戸内国際芸術祭2022 春」開催(4月14日～5月18日)。年間3回に分けて開催される	
ECB理事会(4月14日)	
大阪市の新今宮駅前に星野リゾートの「OMO7大阪 by 星野リゾート」ホテルが開業(4月22日)	
スケートボードやBMXなどアクションスポーツの世界トップ選手が集結する「Xゲーム」が日本で初めて開催(4月22～24日)	
日銀金融政策決定会合(4月27～28日)	
JFEホールディングス傘下のJFEエンジニアリングが、月島機械と国内水エンジニアリング事業を統合(4月)	
スマホ決済サービス「LINE Pay(ラインペイ)」が「PayPay(ペイペイ)」に統合(4月)	
福岡市中央卸売市場青果市場の跡地に大型複合商業施設「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」開業(4月)	
長崎県対馬市に「対馬博物館」がオープン(4月)	
建て替えのために休館していた大阪市都島区の「藤田美術館」がリニューアルオープン(4月)	

月 日	出来事
5月	聴覚障害者のための総合スポーツ競技大会「デフリンピック」がブラジルで開催。2021年開催予定だったが延期となっていた(5月1～15日) FOMC(5月3～4日)
	世界水泳選手権が福岡市で開催(5月13～29日) 延期となっていた「ワールドマスターズゲームズ2021」開催。概ね30歳以上のスポーツ愛好者による国際競技大会(5月13～29日) いすゞ自動車本社を東京品川区から横浜市に移転(5月)
6月	販売ペットにマイクロチップの装着が義務化される(6月1日) ECB理事会(6月9日) マイクロソフトのウェブブラウザ「Internet Explorer」のサポートが終了(6月15日) 日銀金融政策決定会合(6月16～17日) FOMC(6月14～15日)
	「新濃尾大橋(仮称)」が完成。木曾川にかかる濃尾大橋の慢性的な渋滞の解消が目的(6月30日) 延期となっていた「大地の芸術祭 越後妻有アート トリエンナーレ 2021」が新潟県で開催(夏) サントリーグループが酒類事業5社を経営統合。新たに「サントリー」を設立(7月1日)
7月	世界陸上競技選手権大会がアメリカ オレゴン州で開催(7月15～24日) 日銀金融政策決定会合(7月20～21日) ECB理事会(7月21日) FOMC(7月26～27日)
	「フジロック(FUJI ROCK FESTIVAL) 2022」が新潟県の苗場スキー場で開催(7月29～31日) 国際芸術祭「あいち2022」開催。今回は名古屋市の愛知芸文センターおよび有松地区、一宮市、常滑市が舞台(7月30日～10月10日) 第26回参議院議員通常選挙。特例郵便等投票制度(通称コロナ郵便投票)などが導入される(7月25日までに実施) 閉館した東京千代田区の「九段会館(軍人会館)」跡地を再開発した高層施設が竣工。一部内装に九段会館のものが再活用される(7月)
8月	「瀬戸内国際芸術祭 2022 夏」開催(8月5日～9月4日) 東京で「2022年世界バドミントン選手権大会」開催。日本での開催は初めて(8月21～28日) 「東京ミッドタウン八重洲」が竣工。ブルガリホテルや商業施設が入居(8月末)
	ホームセンターのオークランドサカモトが、子会社のビバホームと合併(9月1日) ECB理事会(9月8日) 中国の杭州市で「2022年アジア競技大会」開催。スポーツ競技のほか公開競技としてeスポーツ、ブレイクダンスも行われる(9月10～25日) FOMC(9月20～21日)
9月	日銀金融政策決定会合(9月21～22日) 「瀬戸内国際芸術祭 2022 秋」開催(9月29日～11月6日) 札幌駅に直結する商業施設「パセオ」が休業。北海道新幹線の延伸に伴う工事の影響を受けるため(9月30日) 小田急百貨店新宿本館が再開発のため閉館(9月) 愛知県長久手市の愛・地球博記念公園に「ジブリパーク」が開園(秋) 富士スピードウェイ隣接地に「富士スピードウェイホテル」がオープン(秋) 西九州新幹線が開業。車両名は1961年から親しまれた特急列車と同名の「かもめ」(秋) 人気バスケット漫画「スラムダンク」がアニメ映画化。監督・脚本を原作者の井上雄彦氏が自ら務める(秋) DM三井製糖HDの子会社、三井製糖と大日本明治製糖が合併。社名は「DM三井製糖」に(10月1日) 1月の冬季大会に続き、栃木県で第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」開催(10月1～11日) ECB理事会(10月27日)
	日銀金融政策決定会合(10月27～28日) 栃木県で、障害者スポーツの全国大会「いちご一会とちぎ大会」開催(10月29～31日) 国内の航空会社「AIRDO」と「ソラシドエア」が共同持株会社を設立(10月) 名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや)に新第1展示館が新規開業(10月) FOMC(11月1～2日)
11月	エジプトで国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)が開催(11月7～18日) サッカー「2022 FIFA ワールドカップ」がカタールで開催(11月21日～12月18日) 東京の夢の島総合運動場内にスケートボードパーク開業(11月) FOMC(12月13～14日) ECB理事会(12月15日)
	日銀金融政策決定会合(12月19～20日) 本田技研工業のフラッグシップスポーツカー「NSX(二代目)」の生産が終了(12月) 任天堂の直営店「Nintendo OSAKA」が大阪の大丸梅田店にオープン(2022年末) 新たに復元建築された名古屋城天守閣が竣工(2022年末)
年内を予定	トヨタ自動車が「bZ4X」、スバルが「ソルテラ」の名で量産EV車を発売 愛知銀行と中京銀行が経営統合に向けた持ち株会社を設立 農林中央金庫の本店が東京の有楽町から大手町へ移転 東京の「中野サンプラザ」が閉館。2025年を目途に再開発 人気漫画「聖闘士星矢」がハリウッドで実写映画化 防衛省が自衛隊に「第2宇宙作戦隊」を新設。宇宙領域での防衛能力強化に向け 日本の民間宇宙ベンチャー ispace が月面探査の最初のミッションを行う 中国の自動車メーカー GAC がレベル4(高度運転自動化)のタクシーの商業化 中国が宇宙ステーション「天宮号」を完成させる インドが有人宇宙船を打ち上げる フランスでカフェのテラス席に暖房を付けることが禁止される(環境対策)。コロナ禍で1年延期となっていた ドイツの全ての原子力発電所が停止される

参考 銘柄

良品計画 7453



- 発行済株式数 280,780千株
- 株価(2021/12/17) 1,774円
- E P S 121.66円
- P E R (連) 14.6倍
- 高値(2021/3/18) 2,829円
- 安値(2021/12/6) 1,706円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/8	179,392	872	563	▲16,917	▲64.32	5.00
21/8	453,689	42,447	45,369	33,903	128.90	40.00
22/8予	480,000	45,000	45,000	32,000	121.66	40.00

【注：2020年8月期は、決算期変更により2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヶ月決算。】

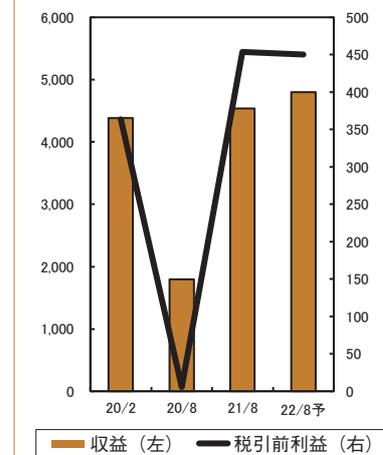
◇製造小売業

同社は「無印良品」の企画開発から、商品調達、流通・販売までを行う製造小売業として、衣料品から家庭用品、食品など、日常生活全般にあたる商品群を展開している。事業では「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点を守りながら、実質本位の商品をつくり続け、「無印良品」ブランドとして約7,000品目の商品を展開している。ほかにも、無印良品のカフェを展開しているカフェ・ミール事業や、3つの拠点(新潟県・津南町、岐阜県・高山市、群馬県・嬬恋村)でキャンプ場を運営するキャンプ事業、「木の家」と「窓の家」を中心に販売している住空間事業などを行っている。

海外事業に強く、2020年8月末現在、世界31の国・地域で展開しており、店舗数は海外550店舗、国内479店舗と、海外が日本を超えている。東アジア事業、欧米事業、西南アジア・オセアニア事業に分かれており、とりわけアジア地域における営業収益が多くを占めている。

2024年8月期を最終年度とする中期経営計画では、日常生活の基本を支える最強で最良の基本商品群の調達・生産体制を完成するとともに、個店経営を軸とした地域密着型の事業モデルを作り上げ、収益性を担保しながら出店加速することなどを実行し、数値目標として売上高7000億円、営業利益750億円、営業利益率11%、ROA(総資産経常利益率)とROE(自己資本純利益率)ともに15%以上の達成を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

積水化学工業 4204

- 発行済株式数 471,507千株
- 株価(2021/12/17) 1,937円
- P E R (連) 25.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/3	1,129,254	87,974	87,202	59,181	128.80	46.00
21/3	1,056,560	67,300	62,649	41,544	91.92	47.00
22/3予	1,155,500	90,000	94,000	34,000	76.22	49.00

◇プラスチック成形加工のパイオニア

同社はプラスチック成形加工のパイオニアで、日本、アジア、欧州、アメリカの各地に開発・生産・販売拠点を有し、グローバルに事業を展開している大手樹脂加工メーカーである。変革力で安定的な収益の創出を実現し、技術力から独創的な製品を生み出して提供。カンパニー制を敷いており、「高機能プラスチック」「環境・ライフライン」「住宅」の3カンパニー（事業体）と、メディカル、コーポレート（新規事業創出）で事業を展開。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で活躍している。

事業別売上高構成比が全体の45.9%（2020年度）を占める主力の住宅カンパニーにおいては、設計性能通りの住まいを工場生産で実現する高度工業化工法「ユニット工法」に特化した新築住宅事業（住宅事業）を展開し、国内住宅業界で独自の地位を築いている。また、ストック事業であるリフォームでは工業化住宅の特性を生かし、同社が施工した住宅のデータベースを活用して、ライフステージに合わせた提案を行っている。

高機能プラスチックカンパニーでは、海外事業拡大を中心とした成長戦略と経営基盤強化に取り組み、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みに、導電性微粒子や液晶用シール材、自動車向け合わせガラス用中間膜、自動車内装用架橋発砲ポリオレフィンなどを展開。世界シェアNo.1（同社推定）の商品を多数保有している。

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

- 発行済口数 4,715,200口
- 株価(2022/12/17) 165,700円
- P E R 30.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/8	37,519	14,741	12,435	12,434	2,637	2,637
22/2予	37,466	14,812	12,596	12,595	2,671	2,669
22/8予	37,833	14,861	12,667	12,666	2,686	2,685

◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

野村不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、国内最大級のポートフォリオを有する総合型REITである。2021年10月29日現在の保有物件は298件、取得総額1兆660億円で、投資対象エリアは東京圏が83.0%を占めており、主な物件は新宿野村ビル（東京都・新宿区）や日本電気本社ビル（同・港区）、麹町ミレニアムガーデン（同・千代田区）、野村不動産天王洲ビル（同・品川区）などである。

2022年2月期および2022年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,669円、2,685円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2021年12月17日現在

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2217	東1	モロゾフ	2022/1/31	1 → 2
2983	東マ・名	アールプランナー	2022/1/31	1 → 4
3988	JQ	SYSホールディングス	2022/1/31	1 → 2
8595	東1	ジャフコグループ	2022/1/31	1 → 3
3293	JQ	アズマハウス	2022/3/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.184370% + 159円
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.896280% + 3,040円
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.842930% + 4,640円
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220% + 11,576円
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840% + 26,514円
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420% + 109,740円
	1億円以下の場合	約定代金の	0.096030% + 200,435円
	1億円超の場合	約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセット
マネジメント株式会社

カレラ Jリートファンド

追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称: ナショナル テニス サポーターファンド

National Tennis
Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド
取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」
に寄附します。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行ないますので、基準価額は主にJリーツの価格変動、Jリーツの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4795%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。